

～期待と展望～

澤田 洋典 (さわだ ひろのり) (外Po1980)

はじめに

アンゴラは、独立後27年間(2002年まで)内戦が続いていたため、長い間国際社会から取り残されていた印象がある。そして、内戦終結後、経済的に急成長を遂げ、政治的にも安定し、今後大きく成長する大きな可能性を秘めているにも拘らず、そのことはあまり知られていない。そこで本稿では、今年の選挙を経て新時代を迎えたアンゴラの情勢と今後の期待と展望について紹介したい。

政治の歴史的転換(ドス・サントス体制の終焉)

アンゴラは独立後一貫してMPLA(アンゴラ人民解放運動)社会主義政権による一党支配体制が続いているが、今歴史的転換期を迎えている。昨年9月、38年ぶりにロウレンソ大統領による新政権が誕生した。この政権によってアンゴラは今大きく変わろうとしている。

2017年総選挙(選挙制度と投票結果)

・ 議会選挙が大統領選挙を兼ねる

・ 議会は一院制(任期は5年間)

・ 総議席220

 全国区130議席

 地方区90議席(18州×5議席)

・ 比例代表制

・ 最大政党が大統領を選出

 比例名簿1位: 大統領

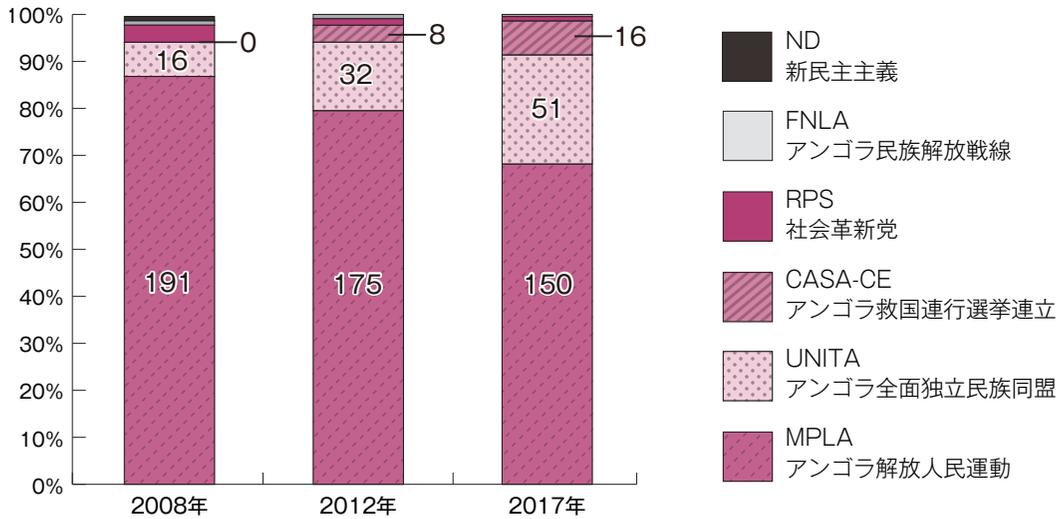
 比例名簿2位: 副大統領

概要

選挙人登録者数	9,317,294	
投票数	7,093,002	76.12%
棄権数	2,224,292	23.88%
有効投票数	6,817,877	96.13%
白票	172,639	2.43%
無効票	102,486	1.44%

	得票数	得票率	獲得議席
MPLA	4,164,5157	61.08%	150 (68.2%)
UNITA	1,818,903	26.68%	51 (23.18%)
CASA-CE	643,961	9.45%	16 (7.2%)
PRS	92,222	1.35%	2 (0.9%)
FNLA	63,658	0.93%	1 (0.45%)
APN	34,976	0.51%	0

過去3回の選挙結果



(1)2017年選挙の意義

政府は、国の威信をかけ平穏かつ公正な選挙の実施に努めた結果、国際選挙監視団は平和的、民主的選挙が行われたと評価した。この選挙により、アンゴラにおける政治的安定性について、国際社会の評価は高まったと言えるだろう。

選挙では、①一党支配、②それに伴う汚職・腐敗、③経済危機、などへの国民の不満から与党MPLAの苦戦も予想されたが、与党は長年の実績と圧倒的な資金力と組織力により勝利した。但し、一党支配に陰りが見えたことは明らかであり、今後、より開かれた民主主義に移行していくという道筋をつけた選挙であったとも言える。(選挙結果は資料参照)。

(2)ロウレンソ大統領による新時代の幕開け

ロウレンソ大統領は、実直、クリーンな政治家との評価が高く、政治への信頼回復と経済的課題の克服という重い課題と期待を背負ってスタートしたが、過去の柵に囚われず、いち早く現実的かつ大胆な改革路線を打ち出しているところが注目される。特にアンゴラの潜在力に注目する経済関係者は、ロウレンソ大統領による新時代が経済の安定と信頼をもたらすのか、その手腕と具体的成果に期待するところ大である。

経済の安定化に向けて高まる期待

アンゴラは、高い経済ポテンシャルを有しているが、経済の多角化と安定化という大きな課題を抱えている。これに対する新政権の取り組みは肯定的に評価されており、その具体的成果が期待されている。また、石油価格の再上昇がアンゴラ経済に好影響を与えつつある。

(1)アンゴラの経済ポテンシャル(石油、鉱物資源、農業・漁業、観光、国土、人口)

アンゴラは、日本の3倍の国土と2500万人以上の人口を擁し、アフリカ第3の経済規模を誇る。アフリカ第2の産油国、世界第6位のダイヤモンド生産国である。鉄鉱石、マンガン、ニッケル、金、銅など豊富な鉱物資源も有する。また、農業に適した国土を有しており、植民地時代はコーヒー、綿花、サイザルなどの一大輸出国であった。和平達成後はオイルブームもあり急成長した(04年~08年平均17.3%)。

首都ルアンダの街を一望すると、植民地時代の繁栄の面影があり、オイルブーム以降の近代的高層ビル群がモザイクを成して、アンゴラの国力と急成長の足跡、今後の大きな発展の可能性を窺い知ることができる。(写真参照)



(2)石油依存の経済構造

しかしながら、輸出の95%、歳入の50%、GDPの40%を石油部門が占めるという極端な石油依存経済構造になっており、経済の多角化、投資環境の整備が遅れている。そのため、2014年以降の石油価格急落の影響を大きく受け、税収が激減し財政が逼迫（財政赤字の対GDP比3.5%）、対外債務も膨らみ（対GDP比6割超）、ここ数年経済は低迷している（2016年はマイナス成長）。

(3)課題（経済の多角化、財政・金融改革、汚職体質の改善、投資環境整備）

ロウレンソ新政権は、このような危機的な経済状況の中、アンゴラ国民のみならず国際社会の期待を担って誕生した。そして、経済の多角化、安定化のため、汚職体質・ガバナンスの改善、財政・金融改革、外国投資を呼び込むための投資環境の整備という数多くの緊急課題に果敢に取り組んでいる。本年始め、マクロ経済安定化計画を発表し、これに基づきこれまでに以下のような取り組みを実施中である。

- ①ガバナンスの改善（汚職・腐敗・幽霊公務員の摘発、公共事業見直し）
- ②金融改革（管理変動為替相場制導入（健全な為替レート）、金融機関の監督強化）
- ③財政改革（非石油部門の税収の強化、付加価値税の導入、国外資産還元）
- ④投資環境整備（民間投資法改正、競争法制定、査証緩和）

更に今後、赤字国営企業の整理統合、ガソリン、公共料金への補助金撤廃などを積極的に行い財政を健全化することが求められている。また、ユーロボ

ンドを発行するなどして資金調達を行っているが、道路、鉄道、港、エネルギー、通信などのインフラを整備することが不可欠である。

アンゴラへの期待と展望

ロウレンソ新政権の取り組みは国際社会から一定の評価を得ている。本年3月に訪問したIMFミッション（4条協議）は、ガバナンスの改善と経済の安定化のための取り組みを評価した。また、英エコノミスト誌は、社説と記事を掲載し、“Angolan new president has made an encouraging start”と評価した（5月5～11日号）。

経済が好転する期待も出てきた。今年に入って、石油価格が上昇してきたこともあり、外貨収入が増え、深刻だった外貨不足、及びそれに起因する滞留債務の返還に改善の兆しが見えてきた。また、インフレ率も低下傾向にある。IMFミッションは、アンゴラ経済は緩やかな回復基調にあるとして本年の経済成長率を1.7%から2.2%に上方修正した。

他方、ロウレンソ大統領による改革は、アンゴラが経済成長と多角化を達成するための手段であり、これらの改革による具体的成果が既に現れているわけではない。改革が本当に実を結ぶまでには今暫く時間がかかるであろう。そして、投資家にとり、海外利益送金の問題なく行えるような投資環境が整うことが期待される。

こうした中、2018年7月に行われた第34回ルアンダ国際見本市（FILDA）には内外から370社が参加、入場者も5万人に達し、アンゴラ経済の復活にける期待が大きいことを示した（日本から丸紅が参加）。

活発な経済外交（日本との関係強化に向けて）

ロウレンソ大統領は、経済の多角化、外国投資の誘致の観点から、経済外交を重視している。就任式演説において、日本を含めアジア、欧米の経済大国12カ国を列挙して関係を強化したいとの意向を表明した。これを踏まえ、二国間訪問を活発に行なっている他、本年1月、ダボス会議に出席するなど積極的な経済外交を展開している。

日本はこれまで、エネルギー、インフラ、通信、農業・漁業、工業、地雷除去、保健、教育など多くの分野で資金援助、技術移転、人材育成などの協力を行ってきた。日本企業も内戦中から活動している。アンゴラはこうした日本の質の高い技術と協力を高く評価しており、日本とのパートナーシップを

拡大する意向を鮮明に打ち出しているのもそのような背景がある。ロウレンソ大統領は、いち早く2019年TICAD7（横浜）への参加を表明している他二国間訪問にも意欲を見せている。また、本年5月に行われた第1回日アフリカ官民経済フォーラム（ヨハネスブルグ）に経済大臣及び工業大臣の2閣僚が参加したことも日本に対する期待の大きな現れである。

アンゴラは内戦終結後わずか15年しか経っていない若い国である。アンゴラの期待に日本がどのような形で応えていくのか、可能性は無限にある。そして、このアンゴラ新時代の幕開けのチャンスを捉えて、その可能性を引き出すことが重要である。

（駐アンゴラ日本大使）